2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し（2013年夏季）

エネルギア総合研究所　経済・産業調査担当　西槇　　徹

1 はじめに

～中国地域経済は，消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安効果で景気回復が続く～

エネルギア総合研究所（経済・産業調査担当）では，毎年，夏と冬の２回，全国および中国地域の経済見通しを公表している。今回，当研究所の計量経済モデルを用いて，2013・2014年度の経済見通しについて取りまとめたので紹介する。

中国地域の2013年度の実質経済成長率は，消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政策効果で国内需要が増加するほか，円安効果で外需もプラスに転じるため，前年比1.8％（全国：同2.6％）と３年ぶりのプラス成長となる（図表１，２）。2014年度は，消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が下押し要因となるものの，海外経済の持ち直しや円安効果を受けて外需が堅調となるため，同0.1％（全国：同0.2％）と２年連続のプラス成長となる。

なお，2014年度の消費者物価指数（全国）は，同2.8％と見通しているが，消費税率の引き上げの影響を除くと同0.7％となる。日銀の物価上昇率の目標である２％を2014年度中に達成することは難しいだろう。

2 中国地域経済の現状

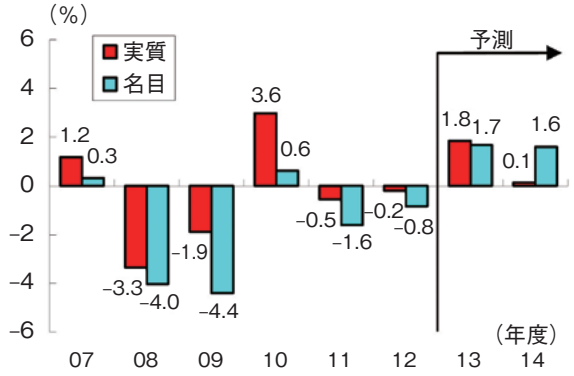
～緩やかに持ち直している～

まず，中国地域経済の現状を概観する。

昨年末以降の円高是正や株高を受けて，輸出や消費者マインドが改善し，企業業績が上方修正されたことなどから企業の業況判断は持ち直している。長らく低下傾向が続いた生産活動も底を打ち，操業度を高めている（図表３）。設備投資は慎重姿勢が堅持されているが，足元では緩やかな持ち直しの動きもみられている。

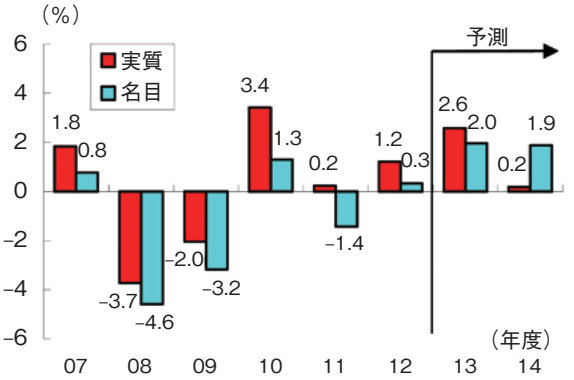
家計部門をみると，雇用環境は緩やかに持ち直しつつある（図表４）。個人消費は株高の影響などで消費者マインドが改善したため底堅い動きとなっている。住宅投資は消費税率引き上げ前の駆け込み需要や金利の上昇懸念を背景に増加基調が続いている。

このように中国地域経済は円高是正や株高を起点として，輸出，生産活動，個人消費といった様々な経済活動に改善の動きがでてきており，緩やかに持ち直しているといえる。



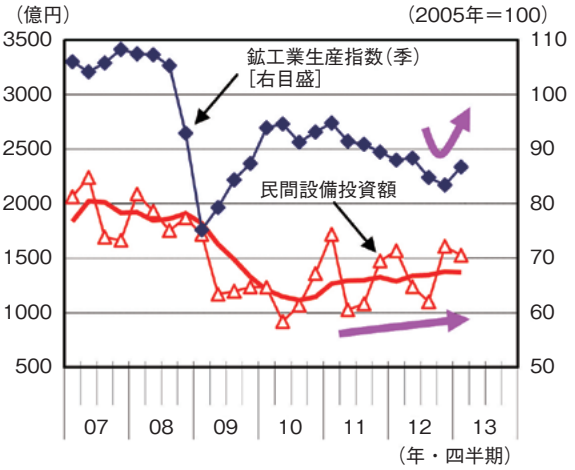
注：中国地域の10年度までは公表値。11年，12年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「県民経済計算」

図表１　中国地域の経済成長率（前年比）



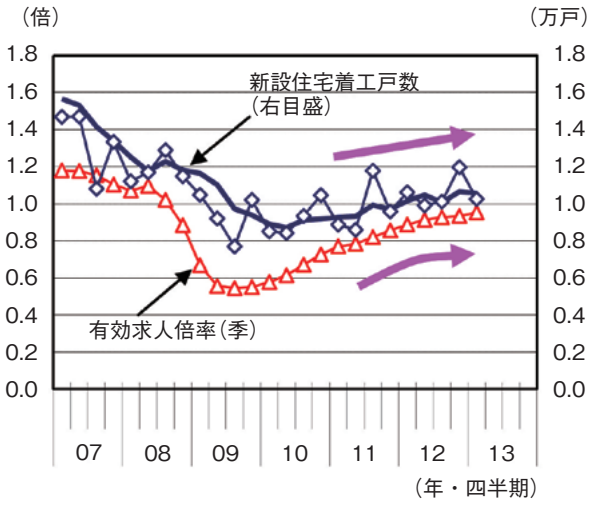
資料：内閣府「県民経済計算」

図表２　全国の経済成長率（前年比）



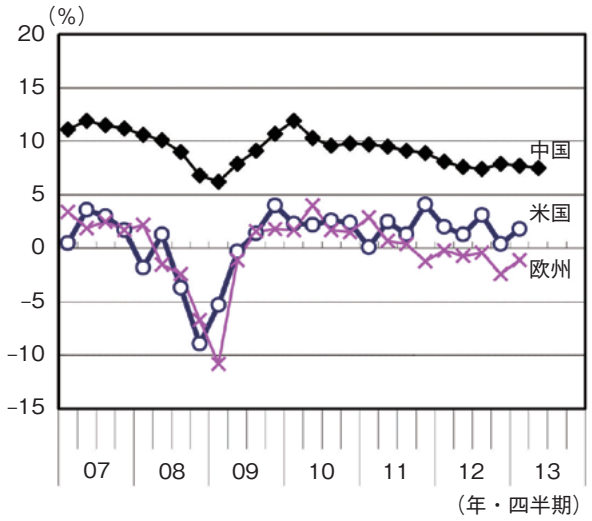
注：1．設備投資額は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業（回答企業のみ）
　　2．図中の太線は後方４期移動平均
資料：中国経済産業局「鉱工業生産動向」，中国財務局「法人企業統計調査」

図表３　鉱工業生産と設備投資（中国地域）



注：図中の太線は後方４期移動平均
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」，国土交通省「住宅着工統計」

図表４　有効求人倍率と住宅投資（中国地域）



注：欧州はユーロを使用する17カ国
　　米国，欧州は前期比年率，中国は前年比の成長率
資料：米国商務省，ユーロスタット，中国国家統計局

図表５　米国，欧州，中国の実質経済成長率の推移

3 海外経済の先行き

～欧米経済を中心に持ち直しへ～

次に，海外経済の先行きを想定する。

米国では，資産効果や雇用環境の改善で個人消費が好調となっている。2013年4-6月期は，増税や歳出削減の影響で一時的に景気は減速するが，夏場以降，個人消費や住宅投資がけん引役となって再び回復基調に復するだろう。2014年に入っても雇用環境の改善は続き，民間需要は増勢を強めると予想する。

2013年の欧州（ユーロ圏）経済は，金融不安の後退によって先行き不透明感が弱まったものの，緊縮財政の影響でマイナス成長が続く。2014年は米国向け輸出が押し上げ要因となるため，力強さには欠けるもののプラス成長に転じると予想する。

中国は政府が以前のような高成長を志向していないこともあり，今後も７％台の成長率にとどまると予想する。

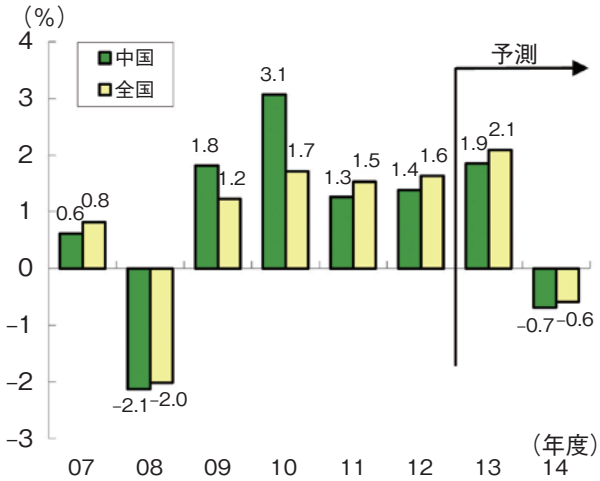
4 中国地域経済の先行き

以上を踏まえ，中国地域経済の先行きを以下のように見通した（図表１，２，６～９）。

（1）2013年度

～駆け込み需要などによって３年ぶりにプラス成長～

2014年４月の消費税率引き上げを控え，民間最終消費や住宅投資で駆け込み需要が発生する。公的固定資本形成は，緊急経済対策として2012年度補正予算に多額の公共事業費が盛り込まれたため大幅増となる。輸出は昨年末からの円高是正によって価格競争



注：中国地域の11，12年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」，「県民経済計算」

図表６　実質民間最終消費支出（前年比）

力が高まったため増加する。設備投資は国内投資への慎重姿勢が堅持されるものの，これまで先送りされてきた投資案件が企業マインドの回復によって顕現化する。

このように消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政策効果で国内需要が増加するほか，円安効果で外需もプラスに転じる。中国地域の実質経済成長率は，前年比1.8％と３年ぶりにプラス成長となる。

（全国：同2.6％）

（2）2014年度

～駆け込み需要の反動が下押し要因となるものの，円安効果などで２年連続のプラス成長～

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で民間最終消費や住宅投資が減少する。公的固定資本形成も前年ほどの予算を計上することが困難なためマイナスとなる。しかし，海外経済が持ち直す上，円安が一段と進展するため輸出は増加基調が強まる。そのため，製造業を中心に設備投資も緩やかな増加となる。

このように消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が下押し要因となるものの，海外経済の持ち直しや円安効果を受けて外需が堅調となるため景気の回復基調は崩れない。中国地域の実質経済成長率は，前年比0.1％と２年連続のプラス成長となる。

（全国：同0.2％）

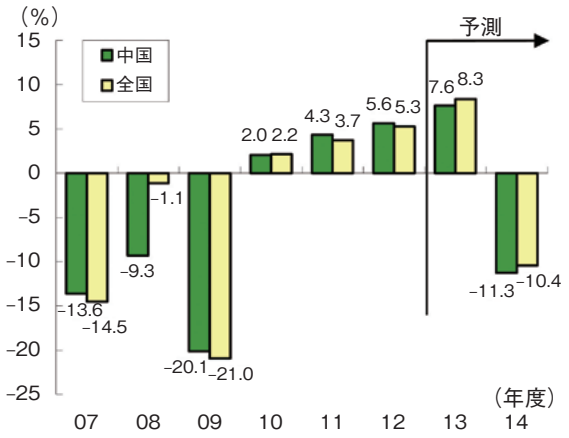
（3）主な変動要因

上記のシナリオに対する主な下振れ要因としては，①中国経済の減速，②欧州債務問題の再燃，③米国の金融緩和縮小に伴う金融市場の混乱，④エネルギー価格の高騰などが挙げられる。一方，上振れ要因としては，①米国経済成長の加速，②景気回復や円安に伴う国内投資の想定以上の活発化などが挙げられる。

5 おわりに

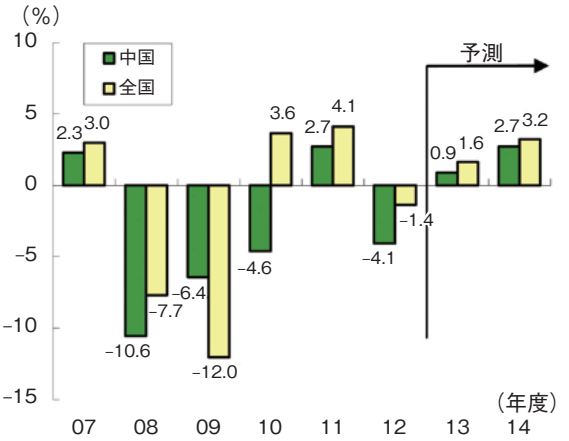
今回の経済見通しの主要な前提条件や予測結果の詳細（実額等）は，次ページに掲載した。

なお，当研究所では機関誌「エネルギア地域経済レポート」誌上で，毎月，中国地域と全国の景気動向を分析しており，そちらもあわせてご参照いただきたい。



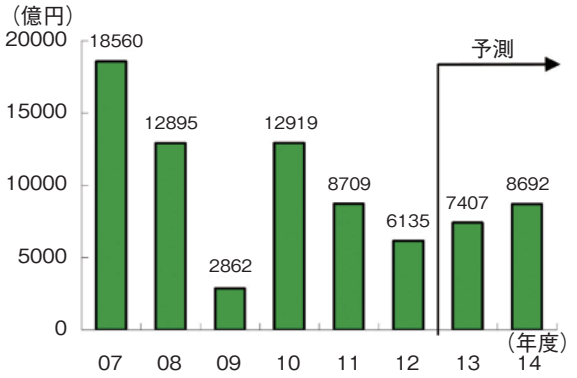
注：中国地域の11，12年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」，「県民経済計算」

図表７　実質民間住宅投資（前年比）



注：中国地域の11，12年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」，「県民経済計算」

図表８　実質民間設備投資（前年比）



注：１．11，12年度は当研究所の推計値
　　２．移出入（純）は移出から移入を差し引いたもの
資料：内閣府「県民経済計算」

図表９　実質移出入（純）（中国地域）

2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率　%）

	中国地域			全　国		
	2012年度（推計）	2013年度（予測）	2014年度（予測）	2012年度（実績）	2013年度（予測）	2014年度（予測）
名目国内(域内)総支出	27.12 (−0.8)	27.57 (1.7)	28.01 (1.6)	474.8 (0.3)	484.1 (2.0)	493.2 (1.9)
実質国内(域内)総支出	29.91 (−0.2)	30.46 (1.8)	30.50 (0.1)	519.8 (1.2)	533.2 (2.6)	534.2 (0.2)
民間最終消費	17.29 (1.4)	17.61 (1.9)	17.48 (−0.7)	309.6 (1.6)	316.1 (2.1)	314.2 (−0.6)
民間住宅投資	0.63 (5.6)	0.68 (7.6)	0.60 (−11.3)	13.7 (5.3)	14.8 (8.3)	13.3 (−10.4)
民間設備投資	3.98 (−4.1)	4.01 (0.9)	4.12 (2.7)	66.5 (−1.4)	67.6 (1.6)	69.8 (3.2)
公的固定資本形成	1.20 (−1.6)	1.30 (8.6)	1.24 (−4.4)	23.3 (15.0)	24.8 (6.6)	23.2 (−6.7)
移出入(純)	0.61 (−29.6)	0.74 (20.7)	0.87 (17.4)	—	—	—
輸　　出	—	—	—	81.3 (−1.3)	84.1 (3.5)	87.7 (4.3)
輸　　入	—	—	—	73.0 (3.8)	74.4 (1.9)	76.3 (2.5)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.9	2.3	−0.1
外需寄与度(%)	—	—	—	−0.7	0.3	0.3
国内(域内)総支出デフレーター(2005年=100)	90.7 (−0.6)	90.5 (−0.2)	91.8 (1.5)	91.3 (−0.9)	90.8 (−0.6)	92.3 (1.7)
国内企業物価指数(2010年=100)	—	—	—	100.5 (−1.1)	102.0 (1.5)	105.9 (3.8)
消費者物価指数(2010年=100)	—	—	—	99.5 (−0.3)	99.7 (0.2)	102.5 (2.8)

注：1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式(2005年基準)，中国地域：固定基準年方式(2005年基準)による。
2. 中国地域の「移出入(純)」は「移出」から「移入」を差し引いたもの。なお，「移出(入)」には「輸出(入)」を含む。
3. 「移出(移入)」とは，国内他地域向け(他地域から調達)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

・米国実質成長率……個人消費などをけん引役として緩やかな景気回復が続く
・為替レート……日米金利差拡大に伴い円安方向へ
・原油価格……足元の水準から緩やかな上昇
・金融政策……緩和的な金融政策が継続
・財政政策……緊急経済対策が押し上げ要因となるものの，歳出削減圧力は続く

	2012年度（実績）	2013年度（予測）	2014年度（予測）
米国実質経済成長率(%)	2.2	1.9	2.5
為替レート(￥／$)	83.0	100	105
原油価格($／バレル)	113.9	109	111

注1：米国実質経済成長率は暦年値　　2：原油価格は輸入通関価格